

調査票情報の利用について

令和5年7月更新

厚生労働省 政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）
審査解析室

調査票情報の利用方法

- 厚生労働省では、調査票情報の提供を推進し、社会全体としてのデータ利活用促進に貢献することを目指しています。調査票情報の利活用が進むことにより、学術研究の発展など公益に資することが期待されます。
- 研究方針が確定してない段階でも、オンサイト利用であれば調査票情報の全体を見ることができ、探索的・創造的な研究を行うことができます。

オンサイト利用

磁気媒体による提供

利用目的	統計の作成等：「統計の作成」又は「統計的研究（集団の傾向等の把握のために回帰分析を行うなど）」	
利用できる調査項目	全ての調査項目	必要な調査項目に限定
利用場所	(独)統計センターと連携する大学などに設置されたオンサイト施設（具体的な場所は次ページ）	手続において利用場所を申請し、承諾された特定の場所
利用できる者	<ul style="list-style-type: none">・ 大学等（大学、高等専門学校、専修学校）、公益法人（公益社団法人、公益財団法人）が行う調査研究のために利用（公益目的事業に限る）する場合・ 大学等の教員が行う調査研究のために利用する場合・ 大学等、公益法人が公募により補助する調査研究等のために利用する場合 等	<ul style="list-style-type: none">・ 研究者等が、行政機関、地方自治体等からの委託、または共同して行う統計の作成等のために利用する場合・ 公的な機関が公募により補助する調査研究で、統計の作成等を行うために利用する場合 等
手数料	あり（4,400円×提供に要する時間）	なし
遵守事項	情報の適正な管理（統計法第42条第1項）、守秘義務（統計法第43条第1項）、この他にも規約あり	
罰則	秘密を漏らした者：2年以下の懲役又は100万円以下の罰金（統計法第57条第3項） 自己・第三者の不正な利益を図る目的で提供・盗用した者：1年以下の懲役又は50万円以下の罰金（統計法第59条第2項）	

(注) 磁気媒体による提供を受けることができる者は、磁気媒体による提供に代えて、オンサイト施設を利用することが可能です。その場合、手数料を支払う必要はありません（統計法第33条に基づく場合）。

オンサイト施設一覧

オンサイト施設

- 大学など、全国の21施設において利用が可能です（令和5年3月現在）。
- 利用可能な施設の最新情報は、miripo（マイクロデータ利用ポータルサイト）で確認できます。

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use/on-site-facilities>

施設名	所在地
(独) 統計センター	東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎
統計データ利活用センター	和歌山県和歌山市東蔵前丁3-17 南海和歌山市駅ビル5階
東北大学	宮城県仙台市青葉区川内27-1
群馬大学	群馬県前橋市荒牧町4-2
立正大学	埼玉県熊谷市万吉1700
情報・システム研究機構	東京都立川市緑町10-3
一橋大学	東京都小平市学園西町1-29-1
多摩大学	東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1
東京大学	東京都文京区本郷7丁目3-1 経済学研究棟7階709号室
慶應義塾大学	神奈川県藤沢市遠藤4411
新潟大学	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
金沢大学	石川県金沢市角間町

施設名	所在地
名古屋大学	愛知県名古屋市千種区不老町
滋賀大学	滋賀県彦根市馬場1-1-1
京都大学	京都府京都市左京区吉田本町
大阪大学	大阪府豊中市待兼山町1-3
神戸大学	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
岡山大学	岡山市北区津島中3丁目1-1文法経1号館1階
広島大学	(東広島キャンパス) 東広島市鏡山一丁目3番2号 (霞キャンパス) 広島市南区霞一丁目2番3号
香川大学	香川県高松市幸町1番1号
長崎総合科学大学	長崎県長崎市網場町536

オンライン利用可能な統計

オンライン登録データ

- 厚生労働省では、利用ニーズの高い統計を中心に、オンラインへのデータ登録を推進しています。
- 利用可能な統計の最新情報は、miripo（マイクロデータ利用ポータルサイト）で確認できます。

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use/on-site>

利用可能な厚生労働統計一覧（令和5年7月現在）

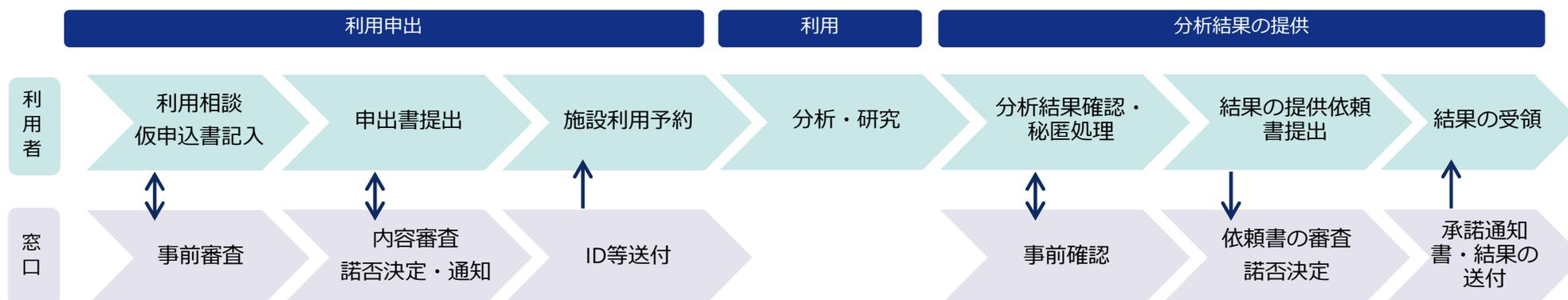
- 人口動態調査（平成28年～令和2年）
- 国民生活基礎調査（平成23年～令和元年）
- 賃金構造基本統計調査（平成13年～令和3年）
- 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）（平成28年（第1回～第15回））
- 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）（令和3年（第1回～第11回））
- 中高年者縦断調査（令和元年（第1回～第15回））
- 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）（令和2年（第1回～第9回））
- 医療施設調査（平成22年～令和元年、3年）
- 患者調査（平成14、17、20、23、26、29、令和2年）
- 病院報告（令和元～3年）
- 就労条件総合調査（平成29年～令和3年）
- 介護サービス施設・事業所調査（令和元年）
- 国民健康・栄養調査（平成12年～30年）

利用手続き

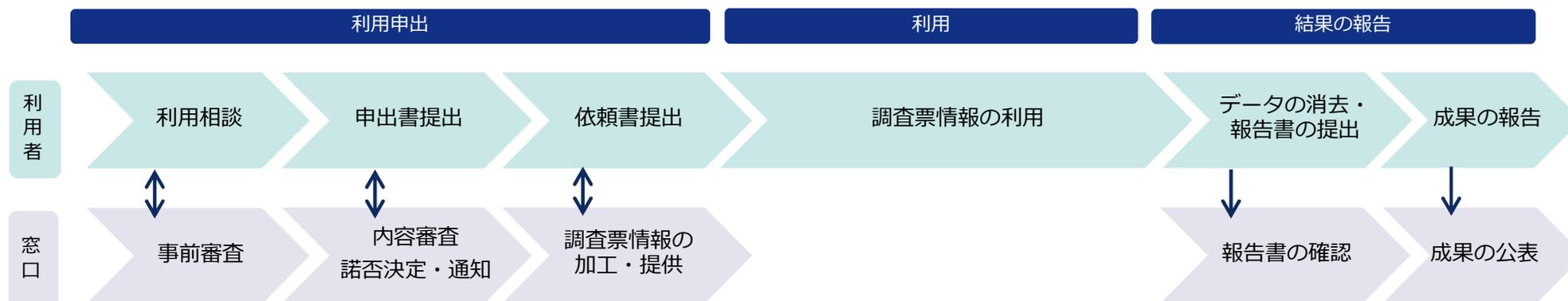
手続きの流れ

- ・ オンサイト利用の窓口は（独）統計センターです。
- ・ 磁気媒体による提供の窓口は厚生労働省です。

1. オンサイト利用 （調査項目をあらかじめ指定する必要がなく、全ての調査項目を利用可能）



2. 磁気媒体による提供 （利用する調査項目は、利用目的や集計様式に照らして必要最小限度である必要）



手続でよくある質問：<https://www.mhlw.go.jp/stf/toukei/goriyou/chousahyo.html>

主な利活用事例

調査票情報を活用した分析・研究の成果は、所定の様式により報告いただいた上で、その概要を公表します。

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/jisseki/data-use>

1 人口動態統計調査

- ・ 70歳～74歳の医療費自己負担割合が1割から2割に引き上げられたことが死亡率に及ぼす影響を推定。
- ・ がんの死亡の年齢分布、地域差を詳細に検討。
- ・ 合計特殊出生率に影響を与える背景を把握・分析することで、地域が取り組むべき施策を評価、検証。

2 国民生活基礎調査

- ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前後の、高齢者における生活習慣の変化と健康寿命との関連を把握。
- ・ 心理的苦痛を感じている者の割合および受療行動について分析。
- ・ 急速に少子高齢化が進む日本の社会にあって、不平等を生む階層構造メカニズムを実証的に研究。

3 賃金構造基本統計調査

- ・ 在留資格による賃金の差、個人の諸属性の賃金に対する影響が在留資格によって異なるのかを検証。
- ・ 賃金格差を、事業所グループ間とグループ内格差に分解、事業所グループ間格差と各種の生産活動変数との関係を検証。
- ・ 近年の最低賃金の引き上げが、地域の労働市場における労働需要と労働供給の両面に与える影響について検証。

問い合わせ先・利用相談窓口

詳しくは、厚生労働省ホームページ（調査票情報等の利用）をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/toukei/goriyou/chousahyo.html>

1. オンサイト利用

（独）統計センター オンサイト利用受付 相談窓口

e-mail : onsite@nstac.go.jp

手続きの詳細や様式については、ホームページから確認することが可能です。

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use/on-site-procedure>

2. 磁気媒体による提供

厚生労働省 政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当） 審査解析室統計審査第一・第二係

電話：03-5253-1111

内線7347（人口・世帯、保健衛生、社会福祉、介護・高齢者福祉、社会保険、社会保障等）

内線7384（雇用、賃金、労働時間、福利厚生、能力開発、労働災害・労働安全衛生・労働保険、労使関係）

受付時間：10:00～12:00 13:30～17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

ホームページに手続きに必要な書類を掲載しています。様式の記載例をご覧になり資料を御準備ください。

資料の送付先や不明点は、お電話ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/toukei/goriyou/newpage_29379.html